

令和 6 年度

財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

令和6年度決算の財務書類

統一的な基準による地方公会計制度について

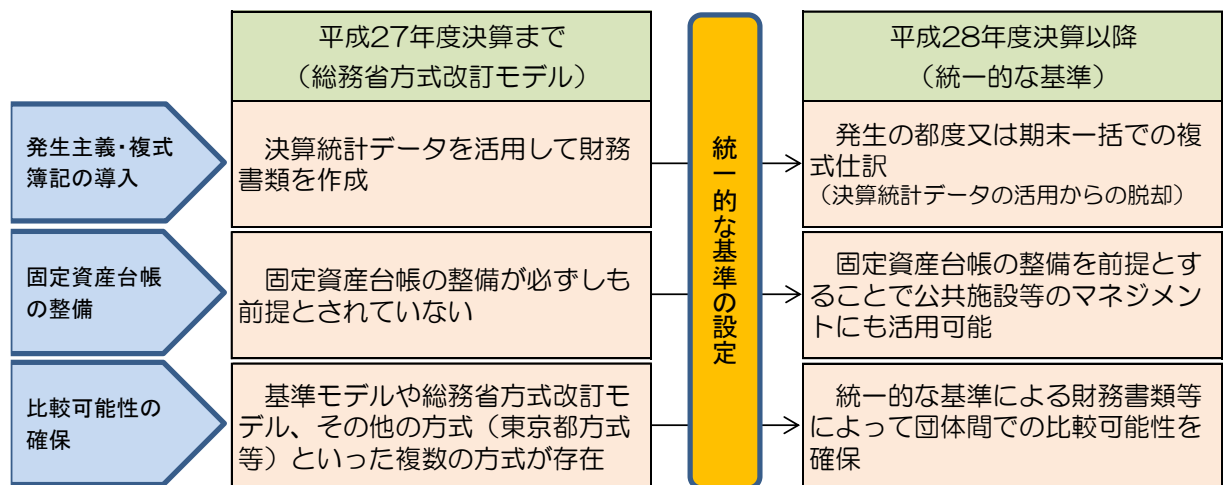
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成21年度決算（平成22年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ②「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

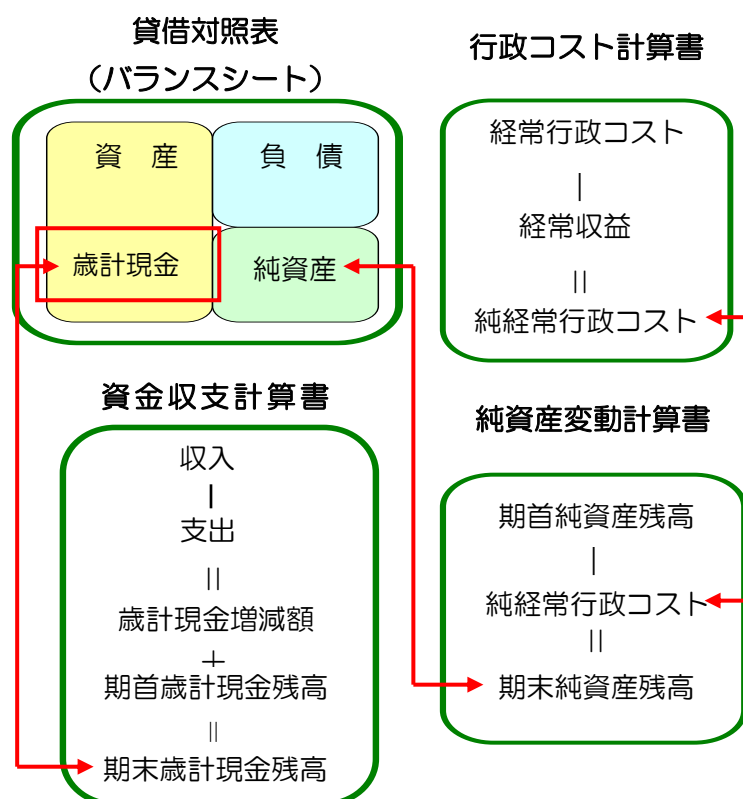
財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（令和7年1月1日の人口は14,095人となります。）

対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計 交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計 後期高齢者医療保険特別会計
		企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計
	一部事務組合 広域連合		種子島地区広域事務組合 熊毛地区消防組合 種子島産婦人科医院組合	鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
		第三セクター	西之表市農業振興公社	

※財務4表のうち貸借対照表は、当該年度末（3月31日）を作成基準日としています。その他については、4月1日から3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計及び特別会計における出納整理記期間中（4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

令和6年度決算の財務書類 4 表について



過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表（BS）

単位：百万円

					一般会計等	全体会計	連結会計
資産					9,143	11,233	12,407
負債					7,912	9,805	10,567
固定資産					6,631	7,635	8,000
有形固定資産					-	-	-
無形固定資産					1,280	1,283	1,680
投資その他の資産					1	1	1
流動資産					-	887	887
現金預金					1,230	1,428	1,840
未収金					1,049	1,196	1,376
短期貸付金					-	4	79
基金					-	-	-
棚卸資産					-	25	155
その他					-	-	-
徴収不能引当金					128	149	176
流動負債					53	53	53
現金預金					-	1	1
未収金					31,316	32,972	34,530
短期貸付金					40,459	44,206	46,937
基金							
棚卸資産							
その他							
徴収不能引当金							
資産合計							
負債・純資産合計							

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 46,937 百万円（連結会計）のうち、純資産である 34,530 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 12,407 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

【 用語解説 】

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金:財政調整基金 ・徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債:市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金:全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--



1 年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	11,427	15,414	18,117
業務費用	5,771	6,512	7,895
人件費	1,935	2,224	2,754
物件費等	3,723	4,058	4,615
その他の業務費用	113	230	526
移転費用	5,657	8,902	10,222
経常収益 B	365	764	1,197
使用料及び手数料	197	590	606
その他	168	173	592
純経常行政コスト A-B=C	11,062	14,650	16,920
臨時損失 D	95	102	103
臨時利益 E	0	3	19
純行政コスト C+D-E=F	11,157	14,749	17,003

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで16,920百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで17,003百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【 用語解説 】

- ・人件費 : 職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費 : 光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用 : 市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料 : 公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失 : 災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益 : 資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,367	31,936	33,413
純行政コスト	△ 11,157	△ 14,749	△ 17,003
財源	12,045	15,750	18,076
税収等	7,185	8,539	9,480
国県等補助金	4,861	7,211	8,595
本年度差額	888	1,001	1,072
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	61	61	87
その他	0	△ 25	△ 42
本年度純資産変動額	949	1,037	1,118
本年度末純資産残高	31,316	32,972	34,530

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。令和6年度における連結会計ベースの変動額は、1,118 百万円増加し、34,530 百万円となります。

【 用語解説 】

- ・純行政コスト ： 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源 ： 「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額 ： 有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額 ： 固定資産の無償取得・譲渡による増減



1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	816	1,108	1,295
業務支出	9,761	13,568	16,102
業務収入	10,612	14,712	17,428
臨時支出	86	86	98
臨時収入	51	51	66
投資活動収支	△ 481	△ 796	△ 927
投資活動支出	3,477	3,835	4,039
投資活動収入	2,996	3,039	3,112
財務活動収支	△ 502	△ 462	△ 553
財務活動支出	1,080	1,235	1,413
財務活動収入	577	773	860
本年度資金収支	△ 167	△ 150	△ 186
前年度末資金残高	612	1,095	1,222
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高	445	945	1,034
前年度末歳計外現金残高	32	32	32
本年度歳計外現金増減額	21	21	21
本年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度末現金預金残高	497	998	1,087

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和6年度における資金収支は、連結会計ベースで186百万円減少し、本年度末資金残高は、1,034百万円となります。

【 用語解説 】

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入 : 市税、使用料・手数料など

投資活動収支 : 資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出 : 公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
- ・投資活動収入 : 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など

財務活動収支 : 資金の調達や運用に関する収入と支出

- ・財務活動支出 : 市債の償還など
- ・財務活動収入 : 市債の借入など

令和6年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類4表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
住民一人当たり資産額(円)	2,795,362	2,870,439	3,050,413	3,136,284	3,243,666	3,330,038
貸借対照表 資産総額(円)	39,962,493,766	40,458,837,786	43,608,707,620	44,205,920,691	46,371,454,653	46,936,880,170
人口(人)	14,296	14,095	14,296	14,095	14,296	14,095

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より75,077円増加し、2,870,439円となっています。これは人口減少と、再編交付金による小学校体育館改修等の建設事業による有形固定資産の増加が主な要因です。また、減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、引き続き計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要となっています。

2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
純資産比率(%)	76.0	77.4	73.2	74.6	72.1	73.6
貸借対照表 純資産総額(円)	30,367,235,262	31,316,159,591	31,935,507,078	32,972,493,888	33,412,538,821	34,530,087,493
貸借対照表 資産総額(円)	39,962,493,766	40,458,837,786	43,608,707,620	44,205,920,691	46,371,454,653	46,936,880,170

一般会計等の純資産比率は、純行政コストを税収等の財源が上回ったこと等により純資産が増加したため77.4%となっています。今後も鴨女町市営住宅の建替等により一時的な有形固定資産の増加及び純資産比率の増加が見込まれますが、その後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率も減少していくものと思われます。

3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額で、経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
住民一人当たり負債額(円)	671,185	648,647	816,536	796,980	906,471	880,227
貸借対照表 負債総額(円)	9,595,258,504	9,142,678,195	11,673,200,542	11,233,426,803	12,958,915,832	12,406,792,677
人口(人)	14,296	14,095	14,296	14,095	14,296	14,095

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から 22,538 円減少し、648,647 円となっています。これは、地方債の新規発行額が元金償還額を下回ったことと、負債合計の減少率が人口減少率を上回ったことに伴うものであるため、今後も地方債の発行額が元金償還額を超えないように抑えることが大切です。

4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにより、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
住民一人当たり行政コスト(円)	739,165	791,569	1,000,918	1,046,395	1,153,175	1,206,350
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	10,567,107,011	11,157,171,186	14,309,122,594	14,748,930,897	16,485,791,117	17,003,498,304
人口(1月1日時点)(人)	14,296	14,095	14,296	14,095	14,296	14,095

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から 52,404 円増加し、791,569 円となっています。これは、人口の減少に加えて、物価高騰による物件費及び人件費の増額、保育費無償化に関する扶助費が制度開始後 5 年経過したことにより経常費用となったことが主な要因となっています。令和 7 年度以降についても物価高騰の終息が見込めないこともあり、コストの増加が見込まれます。

5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
行政コスト対税収等比率（％）	87.6	92.6	89.7	93.6	90.3	94.1
行政コスト計算書 純行政コスト（円）	10,567,107,011	11,157,171,186	14,309,122,594	14,748,930,897	16,485,791,117	17,003,498,304
純資産変動計算書 財源（円）	12,064,438,510	12,045,093,080	15,952,072,616	15,750,160,023	18,251,171,509	18,075,678,726

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比 5.0 ポイント増加し、92.6%となっています。依存財源により大きく影響される数値でもあります。事務事業評価を活用し、スクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
受益者負担割合（％）	3.0	3.2	4.8	5.0	6.7	6.6
行政コスト計算書 経常収益（円）	324,163,916	365,112,376	712,658,536	763,741,716	1,178,796,175	1,197,363,210
行政コスト計算書 経常費用（円）	10,827,419,649	11,427,474,582	14,953,947,115	15,414,064,418	17,610,768,134	18,117,184,077

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比 0.2 ポイント増加して 3.2%となっており、経常収益 4,095 万円増加、経常費用も 6 億 6 万円増加している状況です。経常費用の主な増加要因については、物価高騰による物件費等の増加に加え、保育費無償化が制度開始後 5 年経過し、経常的な経費として計上することとなったためです。令和 7 年度以降についても、物価高騰等の影響が見込まれるため、経常費用は増加することが見込まれます。

添付資料

- ◆一般会計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,914,722,471	固定負債	7,912,494,379
有形固定資産	32,804,228,006	地方債	6,631,077,379
事業用資産	13,938,799,395	長期未払金	-
土地	3,986,072,166	退職手当引当金	1,280,405,000
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	1,012,000
建物	22,610,032,374	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,862,478,107	流動負債	1,230,183,816
工作物	2,387,267,170	1年内償還予定地方債	1,048,741,864
工作物減価償却累計額	△ 1,490,950,457	未払金	-
船舶	7,781,725	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,232,038
航空機	-	預り金	52,864,314
航空機減価償却累計額	-	その他	345,600
その他	-	負債合計	9,142,678,195
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	800,756,646	【純資産の部】	
インフラ資産	18,653,489,395	固定資産等形成分	39,952,832,079
土地	297,780,275	余剰分(不足分)	△ 8,636,672,488
建物	1,538,131,087		
建物減価償却累計額	△ 1,192,493,735		
工作物	50,936,890,522		
工作物減価償却累計額	△ 33,269,028,624		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	342,209,870		
物品	798,027,498		
物品減価償却累計額	△ 586,088,282		
無形固定資産	80,478		
ソフトウェア	-		
その他	80,478		
投資その他の資産	4,110,413,987		
投資及び出資金	1,070,474,761		
有価証券	33,563,627		
出資金	168,394,000		
その他	868,517,134		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,464,920		
長期貸付金	139,877,051		
基金	2,861,453,517		
減債基金	-		
その他	2,861,453,517		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,856,262		
流動資産	3,544,115,315		
現金預金	497,371,620		
未収金	9,512,890		
短期貸付金	28,124,608		
基金	3,009,985,000		
財政調整基金	2,110,541,000		
減債基金	899,444,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 878,803		
資産合計	40,458,837,786	純資産合計	31,316,159,591
		負債及び純資産合計	40,458,837,786

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,427,474,582
業務費用	5,770,762,635
人件費	1,934,602,603
職員給与費	1,568,119,752
賞与等引当金繰入額	128,232,038
退職手当引当金繰入額	17,849,000
その他	220,401,813
物件費等	3,722,689,222
物件費	1,617,308,826
維持補修費	467,709,082
減価償却費	1,637,671,314
その他	—
その他の業務費用	113,470,810
支払利息	26,730,750
徴収不能引当金繰入額	3,747,476
その他	82,992,584
移転費用	5,656,711,947
補助金等	2,499,626,847
社会保障給付	2,326,766,199
他会計への繰出金	829,187,498
その他	1,131,403
経常収益	365,112,376
使用料及び手数料	196,861,765
その他	168,250,611
純経常行政コスト	11,062,362,206
臨時損失	94,810,063
災害復旧事業費	85,683,419
資産除売却損	8,963,644
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	163,000
その他	—
臨時利益	1,083
資産売却益	—
その他	1,083
純行政コスト	11,157,171,186

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,367,235,262	39,310,599,347	△ 8,943,364,085
純行政コスト(△)	△ 11,157,171,186		△ 11,157,171,186
財源	12,045,093,080		12,045,093,080
税金等	7,184,590,018		7,184,590,018
国県等補助金	4,860,503,062		4,860,503,062
本年度差額	887,921,894		887,921,894
固定資産等の変動(内部変動)		583,068,097	△ 583,068,097
有形固定資産等の増加		2,046,569,131	△ 2,046,569,131
有形固定資産等の減少		△ 1,644,066,958	1,644,066,958
貸付金・基金等の増加		1,440,490,428	△ 1,440,490,428
貸付金・基金等の減少		△ 1,259,924,504	1,259,924,504
資産評価差額	51	51	
無償所管換等	61,002,384	61,002,384	
その他	-	△ 1,837,800	1,837,800
本年度純資産変動額	948,924,329	642,232,732	306,691,597
本年度末純資産残高	31,316,159,591	39,952,832,079	△ 8,636,672,488

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,760,693,107
業務費用支出	4,103,981,160
人件費支出	1,906,671,918
物件費等支出	2,087,585,908
支払利息支出	26,730,750
その他の支出	82,992,584
移転費用支出	5,656,711,947
補助金等支出	2,499,626,847
社会保障給付支出	2,326,766,199
他会計への繰出支出	829,187,498
その他の支出	1,131,403
業務収入	10,611,868,928
税収等収入	7,001,511,413
国県等補助金収入	3,244,458,830
使用料及び手数料収入	196,818,465
その他の収入	169,080,220
臨時支出	85,683,419
災害復旧事業費支出	85,683,419
その他の支出	-
臨時収入	50,921,232
業務活動収支	816,413,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,477,421,613
公共施設等整備費支出	2,046,569,131
基金積立金支出	1,188,720,482
投資及び出資金支出	124,121,000
貸付金支出	118,011,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,996,070,346
国県等補助金収入	1,565,123,000
基金取崩収入	1,111,186,538
貸付金元金回収収入	135,638,808
資産売却収入	-
その他の収入	184,122,000
投資活動収支	△ 481,351,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,079,552,204
地方債償還支出	1,079,389,443
その他の支出	162,761
財務活動収入	577,225,000
地方債発行収入	577,225,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 502,327,204
本年度資金収支額	△ 167,264,837
前年度末資金残高	611,772,143
本年度末資金残高	444,507,306
前年度末歳計外現金残高	31,556,704
本年度歳計外現金増減額	21,307,610
本年度末歳計外現金残高	52,864,314
本年度末現金預金残高	497,371,620

全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,966,880,776	固定負債	9,804,962,099
有形固定資産	36,361,291,480	地方債等	7,634,522,160
事業用資産	13,959,543,815	長期未払金	-
土地	3,994,525,086	退職手当引当金	1,282,681,200
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	1,012,000
建物	22,732,947,374	その他	886,746,739
建物減価償却累計額	△ 15,973,101,607	流動負債	1,428,464,704
工作物	2,387,267,170	1年内償還予定地方債等	1,196,286,943
工作物減価償却累計額	△ 1,490,950,457	未払金	4,404,337
船舶	7,781,725	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	25,058,182
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,058,628
航空機	-	預り金	52,864,314
航空機減価償却累計額	-	その他	792,300
その他	-	負債合計	11,233,426,803
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	800,756,646	固定資産等形成分	43,004,990,384
インフラ資産	21,686,874,390	余剰分(不足分)	△ 10,032,496,496
土地	369,988,949	他団体出資等分	-
建物	1,954,287,304		
建物減価償却累計額	△ 1,384,340,725		
工作物	56,187,457,246		
工作物減価償却累計額	△ 35,804,453,132		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,934,748		
物品	3,128,280,966		
物品減価償却累計額	△ 2,413,407,691		
無形固定資産	2,627,978		
ソフトウェア	2,474,000		
その他	153,978		
投資その他の資産	3,602,961,318		
投資及び出資金	201,957,627		
有価証券	33,563,627		
出資金	168,394,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,881,234		
長期貸付金	139,877,051		
基金	3,200,398,517		
減債基金	-		
その他	3,200,398,517		
その他	68,550		
徴収不能引当金	△ 6,221,661		
流動資産	4,239,039,915		
現金預金	997,692,368		
未収金	32,519,450		
短期貸付金	28,124,608		
基金	3,009,985,000		
財政調整基金	2,110,541,000		
減債基金	899,444,000		
棚卸資産	3,779,889		
その他	168,820,000		
徴収不能引当金	△ 1,881,400		
繰延資産	-		
資産合計	44,205,920,691	負債及び純資産合計	32,972,493,888
			44,205,920,691

全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,414,064,418
業務費用	6,511,971,836
人件費	2,224,160,738
職員給与費	1,789,661,097
賞与等引当金繰入額	149,058,628
退職手当引当金繰入額	18,112,479
その他	267,328,534
物件費等	4,058,057,392
物件費	1,746,810,821
維持補修費	488,231,833
減価償却費	1,820,014,738
その他	3,000,000
その他の業務費用	229,753,706
支払利息	40,913,872
徴収不能引当金繰入額	7,638,205
その他	181,201,629
移転費用	8,902,092,582
補助金等	6,569,848,128
社会保障給付	2,331,081,351
その他	1,163,103
経常収益	763,741,716
使用料及び手数料	590,489,710
その他	173,252,006
純経常行政コスト	14,650,322,702
臨時損失	102,013,373
災害復旧事業費	85,683,419
資産除売却損	15,917,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	163,000
その他	249,263
臨時利益	3,405,178
資産売却益	-
その他	3,405,178
純行政コスト	14,748,930,897

全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,935,507,078	42,436,908,117	△ 10,501,401,039	—
純行政コスト(△)	△ 14,748,930,897		△ 14,748,930,897	
財源	15,750,160,023		15,750,160,023	—
税金等	8,539,023,671		8,539,023,671	
国県等補助金	7,211,136,352		7,211,136,352	
本年度差額	1,001,229,126		1,001,229,126	—
固定資産等の変動(内部変動)		658,283,632	△ 658,283,632	
有形固定資産等の増加		2,312,508,681	△ 2,312,508,681	
有形固定資産等の減少		△ 1,833,364,429	1,833,364,429	
貸付金・基金等の増加		1,472,559,887	△ 1,472,559,887	
貸付金・基金等の減少		△ 1,293,420,507	1,293,420,507	
資産評価差額	51	51		
無償所管換等	61,002,384	61,002,384		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 25,244,751	△ 151,203,800	125,959,049	
本年度純資産変動額	1,036,986,810	568,082,267	468,904,543	—
本年度末純資産残高	32,972,493,888	43,004,990,384	△ 10,032,496,496	—

全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,568,444,425
業務費用支出	4,666,807,382
人件費支出	2,197,221,862
物件費等支出	2,126,771,689
支払利息支出	40,913,872
その他の支出	301,899,959
移転費用支出	8,901,637,043
補助金等支出	6,569,392,589
社会保障給付支出	2,331,081,351
その他の支出	1,163,103
業務収入	14,711,528,284
税収等収入	8,363,727,799
国県等補助金収入	5,552,684,491
使用料及び手数料収入	199,904,603
その他の収入	595,211,391
臨時支出	85,683,419
災害復旧事業費支出	85,683,419
その他の支出	-
臨時収入	50,921,232
業務活動収支	1,108,321,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,835,238,883
公共施設等整備費支出	2,506,683,401
基金積立金支出	1,210,544,482
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	118,011,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,039,164,421
国県等補助金収入	1,712,338,075
基金取崩収入	1,131,186,538
貸付金元金回収収入	135,638,808
資産売却収入	-
その他の収入	60,001,000
投資活動収支	△ 796,074,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,234,867,207
地方債等償還支出	1,233,007,146
その他の支出	1,860,061
財務活動収入	772,546,249
地方債等発行収入	577,225,000
その他の収入	195,321,249
財務活動収支	△ 462,320,958
本年度資金収支額	△ 150,073,748
前年度末資金残高	1,094,901,802
本年度末資金残高	944,828,054

前年度末歳計外現金残高	31,556,704
本年度歳計外現金増減額	21,307,610
本年度末歳計外現金残高	52,864,314
本年度末現金預金残高	997,692,368

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,504,680,374	固定負債	10,566,964,452
有形固定資産	38,549,611,632	地方債等	7,999,665,257
事業用資産	16,004,482,145	長期未払金	-
土地	4,028,913,431	退職手当引当金	1,679,540,456
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	1,012,000
建物	25,828,289,672	その他	886,746,739
建物減価償却累計額	△ 17,096,530,750	流動負債	1,839,828,225
工作物	2,438,735,095	1年内償還予定地方債等	1,376,033,784
工作物減価償却累計額	△ 1,516,995,102	未払金	79,149,154
船舶	7,781,725	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	154,759,267
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,574,519
航空機	-	預り金	53,469,727
航空機減価償却累計額	-	その他	841,774
その他	13,213,550	負債合計	12,406,792,677
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	800,756,646	固定資産等形成分	45,557,879,152
インフラ資産	21,711,229,254	余剰分(不足分)	△ 11,051,825,872
土地	369,988,949	他団体出資等分	24,034,213
建物	1,954,287,304		
建物減価償却累計額	△ 1,384,340,725		
工作物	56,250,343,138		
工作物減価償却累計額	△ 35,842,984,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,934,748		
物品	3,980,138,631		
物品減価償却累計額	△ 3,146,238,398		
無形固定資産	2,627,979		
ソフトウェア	2,474,001		
その他	153,978		
投資その他の資産	3,952,440,763		
投資及び出資金	180,957,627		
有価証券	33,563,627		
出資金	147,394,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,017,238		
長期貸付金	139,877,051		
基金	3,570,741,958		
減債基金	-		
その他	3,570,741,958		
その他	68,550		
徴収不能引当金	△ 6,221,661		
流動資産	4,432,199,796		
現金預金	1,087,435,310		
未収金	120,019,705		
短期貸付金	28,124,608		
基金	3,025,074,170		
財政調整基金	2,125,630,170		
減債基金	899,444,000		
棚卸資産	4,278,981		
その他	169,148,422		
徴収不能引当金	△ 1,881,400		
繰延資産	-		
資産合計	46,936,880,170	純資産合計	34,530,087,493
		負債及び純資産合計	46,936,880,170

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,117,184,077
業務費用	7,894,736,109
人件費	2,754,059,831
職員給与費	2,240,780,552
賞与等引当金繰入額	174,811,949
退職手当引当金繰入額	41,178,488
その他	297,288,842
物件費等	4,614,754,927
物件費	2,056,504,602
維持補修費	581,974,867
減価償却費	1,967,721,977
その他	8,553,481
その他の業務費用	525,921,351
支払利息	45,794,603
徴収不能引当金繰入額	7,638,205
その他	472,488,543
移転費用	10,222,447,968
補助金等	5,092,133,835
社会保障給付	5,128,897,479
その他	1,416,654
経常収益	1,197,363,210
使用料及び手数料	605,746,181
その他	591,617,029
純経常行政コスト	16,919,820,867
臨時損失	102,541,845
災害復旧事業費	85,683,419
資産除売却損	15,917,700
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	163,000
その他	777,726
臨時利益	18,864,408
資産売却益	-
その他	18,864,408
純行政コスト	17,003,498,304

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,412,538,821	44,960,579,857	△ 11,572,075,249	24,034,213
純行政コスト(△)	△ 17,003,498,304		△ 17,003,498,304	
財源	18,075,678,726		18,075,678,726	-
税収等	9,480,253,684		9,480,253,684	
国県等補助金	8,595,425,042		8,595,425,042	
本年度差額	1,072,180,422		1,072,180,422	-
固定資産等の変動(内部変動)		718,430,395	△ 718,430,395	
有形固定資産等の増加		2,520,950,455	△ 2,520,950,455	
有形固定資産等の減少		△ 1,981,071,676	1,981,071,676	
貸付金・基金等の増加		1,519,010,853	△ 1,519,010,853	
貸付金・基金等の減少		△ 1,340,459,237	1,340,459,237	
資産評価差額	51	51		
無償所管換等	86,954,284	86,954,284		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,989,996	△ 28,329,577	23,339,581	-
その他	△ 36,596,089	△ 179,755,858	143,159,769	
本年度純資産変動額	1,117,548,672	597,299,295	520,249,377	-
本年度末純資産残高	34,530,087,493	45,557,879,152	△ 11,051,825,872	24,034,213

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,101,942,488
業務費用支出	5,879,950,059
人件費支出	2,701,298,098
物件費等支出	2,535,761,985
支払利息支出	45,794,603
その他の支出	597,095,373
移転費用支出	10,221,992,429
補助金等支出	5,091,678,296
社会保障給付支出	5,128,897,479
その他の支出	1,416,654
業務収入	17,427,695,326
税収等収入	9,298,487,574
国県等補助金収入	6,894,615,947
使用料及び手数料収入	215,161,074
その他の収入	1,019,430,731
臨時支出	97,563,222
災害復旧事業費支出	85,683,419
その他の支出	11,879,803
臨時収入	66,380,462
業務活動収支	1,294,570,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,038,959,195
公共施設等整備費支出	2,679,367,607
基金積立金支出	1,226,846,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	118,011,000
その他の支出	14,733,626
投資活動収入	3,111,765,912
国県等補助金収入	1,754,695,309
基金取崩収入	1,154,960,557
貸付金元金回収収入	135,638,808
資産売却収入	-
その他の収入	66,471,238
投資活動収支	△ 927,193,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,413,452,837
地方債等償還支出	1,411,592,776
その他の支出	1,860,061
財務活動収入	860,360,528
地方債等発行収入	665,039,279
その他の収入	195,321,249
財務活動収支	△ 553,092,309
本年度資金収支額	△ 185,715,514
前年度末資金残高	1,222,336,527
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,267,394
本年度末資金残高	1,034,353,619
前年度末歳計外現金残高	31,762,450
本年度歳計外現金増減額	21,319,241
本年度末歳計外現金残高	53,081,691
本年度末現金預金残高	1,087,435,310

添付資料

◆附属明細書

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,855,917,243	1,552,968,576	114,357,861	31,294,527,958	17,355,728,563	505,773,367	13,938,799,395
土地	3,970,718,098	15,354,068	-	3,986,072,166	-	-	3,986,072,166
立木竹	1,502,617,877	-	-	1,502,617,877	-	-	1,502,617,877
建物	22,072,084,778	625,477,996	87,530,400	22,610,032,374	15,862,478,107	404,073,988	6,747,554,267
工作物	2,171,937,170	215,330,001	1	2,387,267,170	1,490,950,457	101,699,379	896,316,713
船舶	2,300,000	5,481,725	-	7,781,725	2,299,999	-	5,481,726
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,259,320	691,324,786	26,827,460	800,756,646	-	-	800,756,646
インフラ資産	52,655,568,773	514,340,483	54,897,502	53,115,011,754	34,461,522,359	1,091,924,615	18,653,489,395
土地	297,676,927	103,348	-	297,780,275	-	-	297,780,275
建物	1,558,542,389	23,707,200	44,118,502	1,538,131,087	1,192,493,735	37,661,799	345,637,352
工作物	50,616,625,347	320,265,175	-	50,936,890,522	33,269,028,624	1,054,262,816	17,667,861,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	182,724,110	170,264,760	10,779,000	342,209,870	-	-	342,209,870
物品	739,396,345	69,667,437	11,036,284	798,027,498	586,088,282	39,892,854	211,939,216
合計	83,250,882,361	2,136,976,496	180,291,647	85,207,567,210	52,403,339,204	1,637,590,836	32,804,228,006

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,956,985,293	5,728,484,449	258,736,862	493,632,849	625,310,714	478,857,281	3,396,791,947	13,938,799,395
土地	550,243,480	2,365,226,067	11,830,290	20,379,847	183,112,698	20,013,523	835,266,261	3,986,072,166
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,502,617,877	1,502,617,877
建物	1,999,752,309	2,551,347,359	243,561,668	473,253,002	369,415,776	60,832,055	1,049,392,098	6,747,554,267
工作物	42,372,680	390,094,101	3,344,904	-	57,441,614	398,011,703	5,051,711	896,316,713
船舶	-	-	-	-	5,481,726	-	-	5,481,726
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	364,616,824	421,816,922	-	-	9,858,900	-	4,464,000	800,756,646
インフラ資産	17,995,582,540	36,120,150	0	0	528,835,740	0	92,950,965	18,653,489,395
土地	291,702,771	-	-	-	826,384	-	5,251,120	297,780,275
建物	220,198,359	2,976,750	-	-	99,407,398	-	23,054,845	345,637,352
工作物	17,414,691,650	33,143,400	-	-	155,381,848	-	64,645,000	17,667,861,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,989,760	-	-	-	273,220,110	-	-	342,209,870
物品	15,976,927	86,388,450	-	7	14,764,203	69,860,332	24,949,297	211,939,216
合計	20,968,544,760	5,850,993,049	258,736,862	493,632,856	1,168,910,657	548,717,613	3,514,692,209	32,804,228,006

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細 令和06年度(令和07年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	54,816,780	0	0	54,816,780	54,736,302	80,478	80,478
ソフトウェア	54,012,000	-	-	54,012,000	54,012,000	-	0
その他	804,780	-	-	804,780	724,302	80,478	80,478

② 無形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	0	0	80,478	0	0	80,478
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	80,478	-	-	80,478

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に關する 調書記載額
株式会社みずほホールディングス	0	4,051	203	60,000	3,000	-2,797	3,000
合計			203	60,000	3,000	-2,797	3,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
水道事業会計	868,517,134	4,037,303,681	2,072,990,542	1,964,313,139	1,950,877,287	44.5%	874,498,683	0	868,517,000
西之表市農業振興公社	21,000,000	208,255,508	72,717,008	135,538,500	21,000,000	100.0%	135,538,500	0	21,000,000
合計	889,517,134								889,517,000

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	0	2,988,193	17,905,772	-14,917,579	20,000,000	60.5%	0	0	0	12,100,000
南日本放送株式会社	150,000	13,166,195,000	1,465,079,000	11,701,116,000	200,000,000	0.1%	8,775,837	0	150,000	150,000
南薩エアポート株式会社	32,424	0	0	0	0	0.0%	0	0	32,424	200,000
株式会社ナンチク(南九州畜産興業株式会社)	81,000	14,112,152,000	11,567,729,000	2,544,423,000	490,000,000	0.0%	420,609	0	81,000	81,000
種子島空港ターミナルビル株式会社	33,300,000	319,621,000	59,441,000	260,180,000	100,000,000	33.3%	86,639,940	0	33,300,000	33,300,000
県漁業信用基金協会	11,100,000	272,240,713,320	38,733,071,642	233,507,641,678	174,148,963,076	0.0%	14,883,435	0	11,100,000	11,100,000
県信用保証協会	11,900,000	249,718,602,308	223,361,827,240	26,356,775,068	17,619,004,096	0.1%	17,801,552	0	11,900,000	11,900,000
種子島森林組合	0	208,177,455	222,217,867	-14,040,412	97,197,776	9.2%	0	0	0	8,964,000
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	131,548,480,381	121,641,314,346	9,907,166,035	6,143,120,000	0.0%	3,741,523	0	2,320,000	2,320,000
さとうきび品質取引対策基金	10,340,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	10,340,000	10,340,000
鹿児島県森林整備公社(県林業開発公社)	0	33,325,215,649	33,619,736,562	-294,520,913	17,800,000	1.1%	0	0	0	200,000
市野菜価格安定制度(特別基金)	31,729,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	31,729,000	31,729,000
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	114,863,715	606,433	114,257,282	106,500,000	0.2%	181,310	0	169,000	169,000
鹿児島県農業・農村振興協会(県農業後継者育成基金協会)	5,716,000	841,564,388	5,288,604	836,275,784	829,701,800	0.7%	5,761,290	0	5,716,000	5,716,000
かごしま豊かな海づくり協会(県栽培漁業協会)	7,888,000	1,486,449,229	95,858,338	1,390,590,891	1,189,274,900	0.7%	9,223,251	0	7,888,000	7,888,000
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	842,711,974	537,735	842,174,239	636,697,770	0.1%	1,230,132	0	930,000	930,000
県家畜畜産物衛生指導協会	170,000	576,106,864	181,663,121	394,443,743	40,990,000	0.4%	1,635,897	0	170,000	170,000
かごしまみどりの基金	1,262,000	438,119,837	21,824,844	416,294,993	381,460,331	0.3%	1,377,245	0	1,262,000	1,262,000

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市肉用牛基金運営協議会	61,700,000	0	0	0	0	0.0%	0	0	61,700,000	61,700,000
鹿児島県環境保全協会(県環境検査センター)	160,000	845,093,839	81,752,498	763,341,341	50,000,000	0.3%	2,442,692	0	160,000	160,000
県畜産協会	710,000	4,733,597,520	604,455,722	4,129,141,798	930,825,000	0.1%	3,149,562	0	710,000	710,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	35,159,981	0	1,300,000	1,300,000
合計	180,957,424								180,957,424	202,389,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,910,541,000	200,000,000	0	0	2,110,541,000	2,110,541,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	899,444,000	0	0	0	899,444,000	899,444,000
その他(基金)	2,861,453,517	0	0	0	2,861,453,517	2,862,315,000
退職手当等基金	6,328,000	0	0	0	6,328,000	6,328,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,045,000	0	0	0	10,045,000	10,045,000
地域振興基金	0	0	0	0	0	0
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	9,161,000
西京畑地かんがい	38,995,000	0	0	0	38,995,000	38,995,000
公共施設建設基金	470,473,000	0	0	0	470,473,000	470,473,000
ふるさと応援寄付基金	280,328,603	0	0	0	280,328,603	280,329,000
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	6,000,000
奨学基金	15,300,000	0	0	0	15,300,000	15,300,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
学校教育施設整備基金	25,639,881	0	0	0	25,639,881	25,640,000
森林環境譲与税基金	24,218,699	0	0	0	24,218,699	24,219,000
都市計画事業基金	113,412,571	0	0	0	113,412,571	113,413,000
再編交付金事業基金	1,821,313,763	0	0	0	1,821,313,763	1,822,174,000
公共施設維持管理基金	40,238,000	0	0	0	40,238,000	40,238,000
合計	5,671,438,517	200,000,000	0	0	5,871,438,517	5,872,300,000

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	59,346,051	0	7,078,608	0	66,424,659
地域総合整備資金	38,109,000	0	19,046,000	0	57,155,000
畜産振興資金	32,422,000	0	0	0	32,422,000
種子島森林組合運営資金	10,000,000	0	2,000,000	0	12,000,000
合計	139,877,051	0	28,124,608	0	168,001,659

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	9,971,025	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	9,971,025	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	6,458,485	753,620
市民税(法人)	95,800	13,444
固定資産税	13,334,998	1,782,779
軽自動車税	1,612,875	236,387
都市計画税	476,163	62,777
その他の未収金		
児童福祉費負担金	148,620	7,255
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	4,835,900	0
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土木使用料(道路使用料)	0	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	4,470,414	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	1,837,800	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	1,837,800	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	3,587,690	389,954
市民税(法人)	0	-6,553
固定資産税	3,144,959	413,356
軽自動車税	438,900	64,326
都市計画税	110,341	14,547
その他の未収金		
児童福祉費負担金	65,000	3,173
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	328,200	0
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土木使用料(道路使用料)	0	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
民生雑入	0	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	0	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
総務雑入	0	0
小計	31,493,895	2,856,262
合計	41,464,920	2,856,262

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	0	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
総務雑入	0	0
小計	7,675,090	878,803
合計	9,512,890	878,803

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,114,094,669	745,589,447	4,711,815,471	168,635,687	0	114,163,511	0	0	0	119,480,000
一般公共事業	21,279,074	7,306,856	20,634,151	0	0	644,923	0	0	0	0
公営住宅建設	533,750,303	72,719,946	533,750,303	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	45,965,512	19,128,200	42,568,475	0	0	3,397,037	0	0	0	0
教育・福祉施設	448,034,219	80,561,070	448,034,219	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	379,907,998	64,658,269	0	151,276,191	0	109,151,807	0	0	0	119,480,000
その他	3,685,157,563	501,215,106	3,666,828,323	17,359,496	0	969,744	0	0	0	0
【特別分】	2,565,724,574	303,152,417	1,526,066,885	979,694,504	0	35,876,600	0	0	0	24,086,585
臨時財政対策債	2,443,903,523	270,238,959	1,435,235,191	972,791,732	0	35,876,600	0	0	0	0
減税補填債	3,126,398	2,216,796	3,126,398	0	0	0	0	0	0	0
その他	118,694,653	30,696,662	87,705,296	6,902,772	0	0	0	0	0	24,086,585
合計	7,679,819,243	1,048,741,864	6,237,882,356	1,148,330,191	0	150,040,111	0	0	0	143,566,585

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,679,819,243	7,184,988,262	444,925,309	25,119,201	1,066,815	15,146,464	486,553	8,086,639	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,679,819,243	1,048,741,864	1,005,315,745	962,577,861	887,502,952	797,722,606	2,208,798,324	769,159,891	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0-	

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	3,075,973	3,747,476	3,967,187	0	2,856,262
徴収不能引当金(流動資産)	1,071,291	0	192,488	0	878,803
退職手当引当金	1,262,556,000	17,849,000	0	0	1,280,405,000
損失補償等引当金	849,000	163,000	0	0	1,012,000
賞与等引当金	118,150,353	128,232,038	118,150,353	0	128,232,038
合計	1,385,702,617	149,991,514	122,310,028	0	1,413,384,103

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地生産基盤パワーアップ事業	種子屋久農業協同組合	205,091,000	補助金
	救急自動車購入事業負担金	熊毛地区消防組合	51,590,000	負担金
	多面的機能支払交付金	安城上之町水土里保全会	43,244,476	補助金
	畑地帯総合整備	鹿児島県熊毛支庁長	24,705,187	負担金
	合併処理浄化槽設置	—	23,667,000	補助金
	その他	—	108,785,481	—
	計		457,083,144	
その他の補助金等	種子島地区広域事務組合	種子島地区広域事務組合	434,662,000	負担金
	熊毛地区消防組合	熊毛地区消防組合	319,703,000	負担金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	204,016,830	負担金
	産婦人科医院組合	種子島産婦人科医院組合	84,569,000	負担金
	有人国境離島法航路・航空路運賃低廉化事業費	鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会	69,244,244	負担金
	その他	—	930,348,629	—
	計		2,042,543,703	
合計			2,499,626,847	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,835,606,356
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		113,908,000
		利子割交付金		594,000
		配当割交付金		6,822,000
		株式等譲渡所得割交付金		9,535,000
		地方消費税交付金		370,661,000
		環境性能割交付金		7,672,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		0
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		61,283,000
		地方交付税		4,534,445,000
		交通安全対策特別交付金		928,000
		法人事業税交付金		24,502,000
		分担金及び負担金		25,503,127
		寄付金,寄附金		191,393,045
		繰入金		1,737,490
		小計		7,184,590,018
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	2,203,652,183
			都道府県等支出金	1,040,806,647
			計	3,244,458,830
		資本的 補助金	国庫支出金	1,194,242,000
			都道府県等支出金	47,806,000
			計	1,242,048,000
		臨時的 補助金	国庫支出金	360,999,000
			都道府県等支出金	12,997,232
			計	373,996,232
		小計		4,860,503,062
	合計			12,045,093,080

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,157,171,186	3,618,455,062	134,055,000	5,449,382,645	1,955,278,479
有形固定資産等の増加	2,046,569,131	918,973,000	443,170,000	684,426,131	0
貸付金・基金等の増加	1,440,490,428	323,075,000	0	1,107,777,482	9,637,946
その他	0	0	0	0	0
合計	14,644,230,745	4,860,503,062	577,225,000	7,241,586,258	1,964,916,425

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	444,507,306
合計	444,507,306

添付資料

◆注記

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

一般会計等財務書類 注記

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	1,012千円	0千円	1,012千円
計	0千円	1,012千円	0千円	1,012千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・	8.8 %
将来負担比率・・・・・・・・・・	-

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,094 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	6,355,807 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	840,584 千円
将来負担額	9,505,983 千円
充当可能基金額	5,710,809 千円
特定財源見込額	309,042 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	6,125,893 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

439,327 千円

一般会計等財務書類 注記

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,847,858千円	14,403,350千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△611,772千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	14,236,086千円	14,403,350千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	816,414千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,565,123千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	302,848千円
減価償却費	△1,637,671千円
賞与等引当金繰入額	△128,232千円
退職手当引当金繰入額	△17,849千円
徴収不能引当金繰入額	△3,747千円
資産除売却益（損）	△8,964千円
純資産変動計算書の本年度差額	887,922千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計が採用する会計基準による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	1,012千円	0千円	1,012千円
計	0千円	1,012千円	0千円	1,012千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく

低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が

30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・公営企業会計、連結対象団体が採用する会計基準による

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（８）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	1,012千円	0千円	1,012千円
計	0千円	1,012千円	0千円	1,012千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	68.34%
熊毛地区消防組合	比例連結	33.11%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	54.63%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	6.10%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.97%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	2.02%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.15%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.96%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。